

## 帝国議会会議録から見る第二次世界大戦参戦前の日本の動向

石田 昂也

国民総生産が11.8倍もあるアメリカに対してなぜ当時の日本は戦争を仕掛けようと思ったのか。ロシアがウクライナに侵攻し「戦争」が再度脚光を浴びるようになった今だからこそ、当時の戦争を多角的に捉えなおす必要がある。そこで本研究では、過去の先行研究の結果を補足すると同時に新たな視点を加えることを目指し、戦前の日本の動向を計量的に分析した。

分析対象とするテキストは国立国会図書館が提供している帝国議会会議録検索システムから取得した。また本研究では、分析対象とする時期を戦前前期（1932年5月15日～1932年6月4日）戦前中期（1939年9月17日～1940年2月10日）戦前後期（1940年9月27日～1941年12月8日）と3つに分け、それぞれ衆議院本会議の議事録を同システムから取得した。さらに先行研究や持論をもとに分析対象の語彙をリストアップし、上記の期間の議事録において時期別、会派別にそれぞれ語彙の出現回数を集計した。そこから集計データを用いてランダムフォレストで分析を行い、時系列別、会派別に特徴を比較した。

時系列別の分析では、前中後期の分析、中後期だけの分析と2種類行ったがどちらも特徴的な結果を見ることができた。特に、戦前中期の時期に他の時期に比べて「インフレ」に対する議論が活発であったことが計量的に見て取れ、先行研究にはなかった新たな視点が得られた。さらに、戦前前期には「ブロック経済」の発言がより特徴的なこと、戦前中期には「日中戦争（支那事変）」の発言がより特徴的なこと、戦前後期では「資源」に関する発言がより特徴的なことが分かった。先行研究と合わせて、1932年オタワ会議でイギリスがブロック経済→日中戦争長期化→アメリカ重要物資輸出制限→これらが原因で資源不足へ→第二次世界大戦参戦といった流れが計量的な分析から垣間見えた。

会派別の分析では全期間の会派を合わせた分析と中期、後期それぞれの会派だけの分析を行ったが、全期間と後期の分析において特に特徴的な結果をみることができた。ここから、戦争について積極的な姿勢を取っていた大政翼賛会において、「資源」についての発言が他の会派よりも特徴的であることを計量的に表すことができた。

以上2つの分析から「資源」が戦争に対して特に重要な要素であったことが分かった。

今後は対象語彙や期間を増やしデータ量を増加させることで、より新たな視点や指標を加えていきたい。

(指導教員 芳鐘 冬樹)